

平成30年度事務事業外部評価結果に対する対応

事業名称と目的・概要	外部評価人からの主な意見等	市の主な対応内容・方針等	今後の方向性
<p>事業①</p> <p>緑の基金 【環境部 環境政策課】</p> <p>【目的】 市内の緑化の推進及び緑地の保全を図るため基金の積立を行う。</p> <p>【概要】 寄附金及び基金運用による利子等を一般会計の歳入歳出予算において管理し、基金に積み立てる。本庁舎2か所に募金箱を設置し、募金活動を行う。</p> <p>【対象事業に選定された理由】 環境政策課及び本庁舎1階に募金箱を設置するだけで、市民の緑に関する意識啓発が高まるのか疑問であり、他の方策を検討する必要がある。平成2年の事業開始から現在まで、基金を使用した実績がないため、基金の活用方法を検討する必要がある。</p>	<p>【制度(しくみ)に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「目的」の設定がわかりづらいというか「目的」の設定がズレているように見える。「緑地の保全」や「緑化の推進」を事業として展開していくべきではないか。 ・緑化に対する具体的な計画や目標が必要と考えます。必要であれば基金条例を改正するべきだと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の緑地の保全及び緑化の推進を図ることは、一つの花を植えることから、用地取得まで様々な取り組みが考えられます。当初からその目標を踏まえつつ、「緑の基金」をさらにPRし、緑化等に関心を持ってもらえるよう、平成31年度中に数値目標を定めた計画を策定し、緑化推進を図ってまいります。 	<p>【改善】</p> <p>基金を活用したPR活動をすることで、多くの方に関心を持っていただき、緑地の保全や緑化の推進につながる事業とするため、平成31年度中に数値目標を定めた計画を策定し、具体的な成果が残せるよう取り組んでまいります。</p>
	<p>【市の考え方に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ただ基金を増やすだけだと、なかなか理解を得られない局面にきていると感じます。 ・基金は用地取得のためと説明を受けた。用地取得もいいが、“2020年のオリンピック”や“市制100周年の2022年”に向け、募金の使い途について「市民に案を募集」することも、緑に対する意識啓発になると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の皆様は緑に対する意識啓発を図るため、平成31年度中に数値目標を定めた計画を策定し、オリンピックの機運醸成を兼ねて緑化推進に努めてまいります。 	
	<p>【有効性に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの達成や成果を少しずつでもいいので増やして、徐々に市民の意識啓発に努めてください。 ・多少の啓発は出来ているがもう少しである。また、基金が実際には使われていないのは如何なものか。 ・基金のアピールは弱い。基金を知っていただくための周知方法を考えてください。 ・緑化の創造にも基金を役立てられるよう、基金の使い途の在り方に対する議論をスタートしてほしい。 ・緑化推進というコンセプトは理解出来るものの「基金を積み立てる」ことに留まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「緑の基金」を有効に活用する方法を検討し、平成31年度中に数値目標を定めた計画を策定し、具体的な成果が残せるよう取り組んでまいります。その中で、成果物に基金による設置を明記し、緑化の推進と基金の効果について周知してまいります。 	
	<p>【効率性に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標設定型あるいは投資のような形にして、成果の「見える化」を望みたい。 ・緑化率の動きや寄附金の内訳等のデータの「見える化」を望みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不特定多数の人が集まる場所や樹林地等において、基金の効果をアピールできる成果物の設置等、成果の「見える化」に努めてまいります。 	
	<p>【手法に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税がアピールしている点をうまく活用していただきたい。 ・少なくとも、現時点で単純な「啓発」は、その役割を終えつつあるのではないか。今後は市民をどのようにして緑地の保全や緑化に動員していくのかを意識すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緑の重要性を知っていただくための新たな手法について検討してまいります。また、市民が参加しやすい活用手法についても検討してまいります。 	
	<p>【今後の方向性について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この事業の存在意義は大きいと思われるので、より適切な事業を目指していただきたい。 ・緑や自然の保全や緑化推進は恒常的に守っていかなくてはならないし、大事にしていかなければならない要素であるため、大いに期待しております。 ・一番街や駅のロータリー等の緑が無い部分に、基金を活用して緑を創造するとともに、緑化プレートに基金を活用した旨や基金の目的説明を掲示する等のアイデアも必要である。 ・観光都市にふさわしい施策を行ってほしい。例えば、街並みの中で市有地を活用して「緑の木陰」を作る等、身近な計画を作ってはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・私たちが生活していく中で「緑」は欠かせないものとなっております。また、緑の重要性をより多くの方に興味を持っていただき事業を進めなければならないと考えております。今回いただきましたご意見等も参考とさせていただき、緑の基金の有効活用が図れるよう努めてまいります。 	

平成30年度事務事業外部評価結果に対する対応

事業名称と目的・概要	外部評価人からの主な意見等	市の主な対応内容・方針等	今後の方向性
<p>事業②</p> <p>エコストア・エコオフィス認定制度 【環境部 資源循環推進課】</p> <p>【目的】 環境にやさしい事業者として認定することで、企業のイメージアップ及びより一層の環境配慮活動の推進につなげる。</p> <p>【概要】 環境に配慮した活動を行っている事業者を、エコストアまたはエコオフィスに認定し、更には積極的に環境配慮活動を行っている事業者については、ゴールドエコストアまたはゴールドエコオフィスとして認定する。認定された事業者に対しては、認定証等を交付するとともに、川越市ホームページにおいて環境にやさしい事業者として掲載する。</p> <p>【対象事業に選定された理由】 エコストア・エコオフィス認定事業者数が減少傾向にあるため、事業者数を増やすための方策を検討する必要がある。 認定後の事業展開について、市民の利用率や認知度、認定事業者の展望などの視点から検討する必要がある。</p>	<p>【制度(しくみ)に関すること】</p> <p>1 ・時代が変わり、考え方や取組も変わってきている。この制度で事業者が認定されるメリットが、より明確となり、事業者が認定証を欲しがるといえると思う。 ・認証を受けた事業者が“メリットを受ける”という社会的なしくみを検討してほしい。 ・事業者を増やすのではなく、その事業所を利用する市民側もメリットがあるような制度を検討してほしい。</p> <p>【市の考え方に関すること】</p> <p>2 ・認定数の減少は必然に近いくところもあるようなので、「数」よりも「質」を重視していただきたい。 ・認定基準の見直しが必要と感じた。大胆な変更も含め、例えば認定のハードルを上げる等を行うことによって、認定者の「質」を高めることも必要である。 ・認証制度が目的ではなく最終目標はゴミ減量や再資源化である。それが定量化でき、目標値を設定・実施することが重要である。</p> <p>【有効性に関すること】</p> <p>3 ・作成してから見直していない認定証のデザインや、要綱についても見直す必要があります。 ・認定板のデザインを在庫がなくなるタイミング等で新しくし、PRできるとたくさんの市民に周知できると思います。</p> <p>【手法に関すること】</p> <p>4 ・認定した店舗等を利用していきよう、市民を誘導していきようになっていくと良いと思います。 ・市民が制度を認知するしくみのPR方法を検討してほしい。</p> <p>【今後の方向性について】</p> <p>5 ・中小企業向け制度としては、一定の有効性はあると考えられる。ただし問題は、それが市民の間でどのように認識されているかだと思われるので、そちらの方も意識した事業の検討をお願いしたい。 ・認定するのみではなく、次の環境アクションへの誘導を示すことも行政は必要ではないか。 ・既に「エコ」の認知や行動は、制度設立時から20年が経過していて、エコな社会になってはいるが、引き続き行政がリードしてほしい。 ・実施要綱を見直し、企業としてPDCAサイクルが廻っている状況をチェックした後、認定を行うなど考えられてはどうか。</p>	<p>・当該認定制度に基づき、環境に配慮した取組を行うことによる明確なメリットを市ホームページ等を通じて周知していくことを検討します(企業のイメージアップや企業内のコスト削減につながるなど)。 ・市ホームページから、エコストア等に認定されている企業のホームページへリンクを貼ることを検討します(どのような企業が環境配慮に取り組んでいるのかを、市民等に周知するため)。</p> <p>・食品ロス削減等の視点やPDCAサイクルの考え方を取り入れた、認定制度に関する要綱の見直しを検討します。</p> <p>・認定証のデザインについては、より魅力ある、今の時代に合致したものに変更することを検討します。</p> <p>・市ホームページにおいて、エコストア等の制度や認定企業の紹介を行うとともに、広報川越への記事掲載を通じて、エコストア等の周知を行うことを検討します。</p> <p>・市内に環境配慮に取り組む企業がどれくらいあるのか、どのような企業が取り組んでいるのかについて、広報川越や市ホームページ、SNS等を通じて、市民の方々への周知を検討したい。 ・ゴールドエコストアとして、継続して、環境配慮を行っている企業に対しては、より質の高い「エコアクション21※1」等へステップアップさせるための方策を事業者の視点を踏まえて検討したい。</p> <p>※1:環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステムのこと。</p>	<p>【改善】</p> <p>現制度創設以降20年が経過しており、社会情勢も変化しているため、市民及び事業者にとって、より明確な事業となるよう制度自体の見直しが必要と考えます。 具体的には、平成31年度中に、当該認定制度のメリットや目標を明確にし、個々の取組内容の見直しを検討します。</p>

平成30年度事務事業外部評価結果に対する対応

事業名称と目的・概要	外部評価人からの主な意見等	市の主な対応内容・方針等	今後の方向性
<p>事業③</p> <p>中小企業関係融資 【産業観光部 産業振興課】</p> <p>【目的】 市内の中小企業者を対象に、事業を営む中小企業者に必要な資金を融資することによって、企業の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>【概要】 取扱金融機関及び埼玉県信用保証協会と連携して、1年を通じて融資制度を実施し、窓口相談業務を行う。</p> <p>【対象事業に選定された理由】 県の融資制度やその他の制度があるなかで、市が関与することが妥当であるのか検討する必要がある。申込件数が減少傾向にあるため、中小企業者にとって有効な資金調達となるよう検討する必要がある。</p>	<p>1 【制度(しくみ)に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナス金利が時流であるが、融資希望者にとって迅速化されたこの制度は非常に有用であると考えている。 ・制度設立時の高度経済成長時と景気・時代背景は異なるが、今の時代に企業を支援することは適合している。 ・中小企業者あるいは創業を考える者にとって、身近な制度であると考えている。そのためにも申請や審査の簡便性や利益重視の民間金融機関と違い、リスクや景気にかかわらず安定して融資が受けられることがメリットと考えます。 ・融資を受ける側で見ると、6種類の制度や使途が限定されているように見えるため、見直しをしたらどうかと考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者にとって利用しやすい制度とするため、引き続き迅速な申込手続きを維持します。また、中小企業者の経営の安定・向上を図るため、比較的风险が高い中小企業者などの融資の受け皿として、中小企業者が融資を受ける際の選択肢を用意することにより、企業の振興に寄与します。 ・中小企業者への有効な資金調達手段として機能し、十分にその資金需要に対応するため、中小企業者のニーズを把握し、市の施策を反映させた融資などの検討を進め、制度の必要な見直しを行います。 	<p>【改善】</p> <p>中小企業者への有効な資金調達手段として機能し、十分にその資金需要に対応するため、中小企業者のニーズを把握し、市制度融資に求められること(創業者への支援など)や中小企業振興基本条例に規定する施策の基本方針を踏まえた方向性等を意識しながら、社会情勢などを考慮し、本市に即した制度となるよう継続的に検討を進めます。</p>
	<p>2 【市の考え方に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この事業が「行政」の分野かと問われれば難しいところではあるが、川越市の産業構造(中小企業が多い、多岐に業種がわたる)を考えれば、むしろ積極的になるべきところもあると思う。 ・見直しが求められる事もあると思いますが「市として“雨が降ったら傘”」を期待しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資取扱金融機関や埼玉県など、多くの融資制度がある中で、市として担う分野は何か、といったことを意識しながら、市の産業構造や中小企業者のニーズなどを捉えた制度となるよう、検討を進めます。 	
	<p>3 【有効性に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抜本的な見直しが必要な事業ではないか。 ・制度の周知方法を工夫することも重要であるとともに、持続可能な事業であることが求められると考えられる。 ・周知、広報の工夫をさらにしていただきたいです。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者への有効な資金調達手段として機能し、十分にその資金需要に対応するため、中小企業者のニーズを把握し、制度の運営方式(預託金方式、利子補給金方式など)の検討や市の施策を反映させた融資などの検討を進め、制度の必要な見直しを行います。 ・これまで行ってきた広報紙や市ホームページでの周知、融資取扱金融機関窓口でのパンフレット設置など、継続して周知活動を行います。また、例年行っている「融資制度担当者会議」のほか、定期的に融資取扱金融機関と意見交換を行う場を設けるなどして、更なる周知の徹底を図ります。 	
	<p>4 【効率性に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在は景気がそれなりに上向いていることもあり、件数は減っているが、いずれ必要となる場面もあると思われるので制度の洗練を続けてもらいたい。 ・この事業は①創業、事業継承などポイントを絞ってアピールすること、②川越の方向性との整合性・連動性、③融資の狙いの明確化、が求められているのではないかと。その限りにおいて市が金融にコミットする意義が出てくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資取扱金融機関へのアンケート調査、ヒアリング調査などを通じ、中小企業者に対し利用しやすい制度となるよう、貸付利率や融資制度の統廃合など、継続した制度の見直しを行います。 ・中小企業者への有効な資金調達手段として機能し、十分にその資金需要に対応するため、中小企業者のニーズを把握し、市制度融資に求められること(創業者への支援など)や中小企業振興基本条例に規定する施策の基本方針を踏まえた方向性等を意識しながら、社会情勢などを考慮し、平成29年度から本格的に着手した見直しの成果などを踏まえ、本市に即した制度となるよう検討を進めます。 	
	<p>5 【手法に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズを把握し、市として他の融資との差別化を図っていくことが大切と考えます。 ・周知方法について、銀行が市の制度を説明できないのはもったいない。きちんと内容が伝わるようにすることは、すぐ実施できると思います。 ・融資を受けたい人にとっては、2日間の審査で有効だと思うが、ただ運転資金を融資する、創業支援するのではなく、川越の街を豊かにする融資の在り方へとシフトしていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資取扱金融機関や埼玉県など、多くの融資制度がある中で、市として担う分野は何か、といったことを意識しながら、市の産業構造や中小企業者のニーズなどを捉えた制度となるよう、検討を進めます。 ・これまで行ってきた広報紙や市ホームページでの周知、融資取扱金融機関窓口でのパンフレット設置など、継続して周知活動を行います。また、市の制度融資が融資を受けようとする際の選択肢として提示されるよう、例年行っている「融資制度担当者会議」のほか、定期的に融資取扱金融機関と意見交換を行う場を設けるなど、更なる周知の徹底を図ります。 	
	<p>6 【今後の方向性について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後は、創業支援への注力もお願いしたい。 ・創業支援や女性起業なら川越、伝統文化事業なら川越というような融資にして、「川越スタイル」をつくっていただきたいと思います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者への有効な資金調達手段として機能し、十分にその資金需要に対応するため、中小企業者のニーズを把握し、市制度融資に求められること(創業者への支援など)や中小企業振興基本条例に規定する施策の基本方針を踏まえた方向性等を意識しながら、社会情勢などを考慮し、本市に即した制度となるよう継続的に検討を進めます。 	

平成30年度事務事業外部評価結果に対する対応

事業名称と目的・概要	外部評価人からの主な意見等	市の主な対応内容・方針等	今後の方向性
<p>事業④</p> <p>観光事務 【産業観光部 観光課】</p> <p>【目的】 国内外からの観光客を誘致するため、事務的事業を実施するもの。</p> <p>【概要】 観光アンケートの実施、各種団体への負担金の交付、国内外の旅行博等への出展など。</p> <p>【対象事業に選定された理由】 オリンピック大会が開催されることから、観光キャンペーン等の実施方法や、シティーセールスの方策について検討する必要がある。</p>	<p>【制度(しくみ)に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政の役割は「補助輪」との認識は、非常に適切と感じますが、川越への「呼び込み」も、また川越市の役割と考える。県、鉄道事業者は共同事業者として位置付けるのが望ましいのではないか。 <p>1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、SNSの存在が大きな意味を持つことも当然である。したがって「観光PR」の実施のみならず、これに対応できる「まちづくり」もあわせて視野に入れるべきではないか。市民や事業者との連携もこうした観点からのものが望ましい。 <p>【市の考え方について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川越という街に、もっと斬新な光の当て方を期待したい。「なるほど、川越はこうきたか!」と思わせたい。 ・一番街だけではなく、農業滞在型観光などの自然や緑を活用した観光や、地域住民と観光客とのコミュニケーション推進など、違うスタイルの観光コンテンツも手掛けてほしい。 ・魅力ある情報発信や滞在しやすい街の在り方、また、交通状況や施設の在り方も検討すれば良いと思います。 <p>2</p> <p>【指標について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客数だけではなく、滞在時間や消費等の経済効果に直結する指標を考へてはいかがでしょうか。 <p>3</p> <p>【有効性に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの施策はすばらしいと実感しているが、従前の施策を継続するのみで良いのかという疑問もある。 ・より未来も観光が発展するような予算を使ってほしい。広報ももっと観光大使やインフルエンサーにつかってください。 <p>4</p> <p>【効率性に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率性の面で、観光キャンペーンとカウント調査業務委託の費用に疑問が残る。 ・業務委託についても新たな視点での内容が取り入れられることもあると思うので、メリット・デメリットについてももう少し検討してみてもと思います。 ・行政と観光協会の棲み分けをもっとハッキリとして、行政は違うところで頭脳を使ってほしい。 ・事業の性質上、効果に対し費用が多くなる事は仕方がないところがあると思います。その中でも効率化や負担金見直し等の方向性は理解できます。 <p>5</p> <p>【手法について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川越市は、市民・事業者からのコンテンツの提案は充実しているように思われるので、これに見合った適切な事業展開が求められる。 ・一番街の一極集中化の解消や駐車場問題の解消が必要になってくる。 ・引き続き、観光客の分析をし、傾向を捉えていくことが大切だと思います。 <p>6</p> <p>【今後の方向性について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロスポーツの誘致など幅広く大局を見ながら、より良い方向に行くようにお願いします。 ・行政が観光に着手するのは引き続いてほしいが、「他の目標設定の検討」や、「観光に来た人が幸せになる」観光をつくってほしい。 <p>7</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・川越への「呼び込み」については、本市もその役割を担っていると認識しています。また、観光客の誘致には、市のみではなく、県や鉄道事業者の協力が不可欠であり、共同事業者であると考えております。 ・SNSは、非常に影響力を持つツールであると認識していることから、PR方法の見直しや効果的なSNSによる情報発信の実施に向けて検討するとともに、SNSを意識した観光のまちづくりについて、市民や事業者と取り組んでまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・体験型観光の充実を図るとともに、市民が観光に関わり、自らも観光を楽しめる市民参加型の観光を推進してまいります。また、中心市街地以外の観光にも注目していただけるよう、観光推進に取り組んでまいります。 ・魅力ある観光情報の発信や交通状況の情報提供などにつきましては、いただきました御意見等を参考に、関係機関と連携して、今後の事業に取り組んでまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・川越市第二次観光振興計画では、滞在時間の延長や平均消費額についても、数値目標を定めております。引き続き、夜のまちなか観光の魅力の創出を推進するなど、経済効果に直結する施策に取り組んでまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・従来の施策については、現状分析、課題発見及び目標設定など改善点の検証を行ったうえで、いただきました御意見等を踏まえ、施策に取り組んでまいります。 ・観光事業の発展のため、インフルエンサーの招聘や有名プロガーによる情報発信など、SNSの拡散を意識した観光プロモーションに取り組んでまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託については、他の自治体の事例を参考にするなど、適切な業務委託の発注について検討するとともに、事務の効率化や各種団体や事業費に対する負担金の見直しについて併せて検討してまいります。 ・従来の行政の役割とこれからの役割の違いを整理して、観光行政の取り巻く環境の変化を大局的に的確にとらえ、地域経済の活性化を図る役割を担うとともに、総合計画や観光振興計画に基づく施策の推進に取り組んでまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の分散化や駐車場不足は喫緊の課題であり、また、観光客の傾向を分析することについても重要であると認識しております。引き続き、一番街等の交通円滑化について関係課と検討を進めるとともに、まち歩き空間の快適性の向上に取り組んでまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・観光行政を取り巻く環境の変化を大局的に的確にとらえ、地域経済の活性化を図る役割を担うとともに、総合計画や観光振興計画に基づく施策の推進に取り組んでまいります。 	<p>【改善】</p> <p>観光キャンペーンや観光客数のカウント調査の業務委託等の調査、分析を行い、効果的な観光事業となるよう努めるとともに、各種団体や事業に対する負担金の見直しについても検討してまいります。</p> <p>また、観光客の分散化や駐車場問題について検討を行い、第二次観光振興計画の後期計画に反映できるよう取り組んでまいります。</p>